

次世代のがんプロフェッショナル養成プラン Q&A (令和5年3月16日現在)

現在調整中・検討中の内容が含まれますので、今後 Q&A についても内容を変更とする可能性があることにご留意ください。

	質問	回答
	教育プログラム・コースの構築について	
1	<p>公募募要項 P1～2</p> <p>テーマについて、「下記のテーマ①～③すべてについて、それぞれに該当する新たな教育プログラム・コースを構築するもの。」とあるが（１）連携大学全体での単位で、テーマ①～③すべて網羅しなければならない、（２）個々の大学単位で、テーマ①～③すべて網羅しなければならないどちらの解釈になるのか。</p>	<p>（１）の解釈で結構です。事業概要の左側の図もご参照ください。</p>
2	<p>公募要領 P2</p> <p>複数の研究科（医学・薬学・看護学）を有している場合、全ての研究科においてテーマ①～③に該当する教育プログラム・コースを設定する必要があるのか。</p>	<p>大学や研究科単位ではなく、申請いただく拠点全体として①～③のテーマを網羅した大学院の正規課程のコースとインテンシブコースを設定していただければ結構です。どの研究科に何を設けるかは問いません。</p>
3	<p>資格取得機関認定を受ける関係で補助期間の途中から学生を募集するコースを計画し、新設することは可能か。</p>	<p>本事業の期間は6年間であり、基本的には令和5年度は準備期間、令和6年度から学生の受け入れ実施を想定しております。</p> <p>一方で、令和5年度の交付決定以降に直ちに学生の受け入れを行っていただくことを否定するものではありませんし、事業がある一部の教育プログラム・コースが令和6年度以降の開始となることを以て申請要件を満たさないという判断はいたしません。</p>
4	<p>一部の 신설コースについて申請書提出後の細部の修正は可能か。</p>	<p>申請書は事業の実施計画であり、申請時点の内容において審査を行うため、申請書の内容に極力変更が生じない形で申請を行ってください。現時点の事実と予定が混同しないようご注意ください。</p> <p>なお、決定していない事項についての記載は、お控えください。</p>
	新たな教育プログラムの開発について	
5	<p>公募要領 P3、【別添3】Q2-5</p>	<p>今回の補助事業（がんプロ）は、既に大学で実施している教育プログラムを支援</p>

	<p>申請書【様式1】事業の構想等 1.全体計画（4）成果の普及や事業の継続③第3期がんプロの継続状況、</p> <p>【様式2】教育プログラム・コースの概要</p> <p>今回のがんプロは、第3期がんプロを改編・拡充することで要件を満たすことになるのか。</p>	<p>するのではなく、新たな教育プログラムの構築を支援するための予算措置という考えであることから、公募要領 P3 及び Q2-5 に記載のとおり、少なくとも「大幅な発展的改編又は拡充」が必要です。</p> <p>なお、申請書の様式1については、第3期がんプロの要件として補助期間終了後に事業の自走化を行っていただくこととなっておりますので、事業の継続状況を確認する意図で欄を設けております。</p>
6	<p>既にあるコース（カリキュラム）の上乗せ的な位置づけで、別途コースを設けることは可能か。</p>	<p>可能です。但し、申請要件の</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院修士課程又は博士課程における正規課程コース（コースの修業年限は大学院の修業年限と同一とする）</li> <li>・大学院の科目等履修生等として、一定期間でがんの診断・治療・研究に必要な高度・先進的な知識・技術の修得を目的とした研修コース（インテンシブコース）</li> </ul> <p>を両方の設定が申請要件となりますのでご注意ください。</p> <p>お示しいただいたコースはいずれも申請要件のインテンシブコースに該当するのではないかと考えます。</p>
7	<p>【インテンシブコースの定義について】</p> <p>公募要領 P2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の科目というのは任意で良いか。</li> <li>・e-ラーニングを含めてコースを構成して良いか。</li> <li>・修了証の発行は必須なのか。</li> <li>・正規課程コースの学生を受け入れることは可能か。</li> </ul> <p>・インテンシブコース生を受け入れる際の身分について科目等履修生でなければならないなどの制限はあるか。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公募要領 P2 に記載の要件に合致しているものとします。</li> <li>・e-ラーニングを含めたコース設計でも構いません。</li> <li>・修了証の発行は必須ではありませんが、修了要件は明確にしてください。</li> <li>・可能です。ただし、正規課程コースの内容と重複しないことや学生の負担（両立が可能かどうか）等にご確認ください。</li> <li>・受け入れる際の身分に制限はありませんので各大学（拠点）でご検討ください。</li> </ul>

8	<p>【1日～数日間の講習会の位置づけについて】  審査の観点 別紙 P1  「医療職を対象とした1日～数日間の講習会」は、はインテンシブコースではないという理解で良いか。</p>	<p>・ご認識のとおりです。医療職を対象とした1日～数日間の講習会はインテンシブコースに該当せず、そのような取組が有る場合には、成果の発信の欄に記載してください。  本件は、第3期がんプロからの変更点となりますのでご注意ください。</p>
達成目標・評価指標について		
9	<p>公募要領 P8 4. 申請書の作成（その他）、【別紙】審査の観点 1. 全体計画（2）達成目標・評価指標、申請書【様式1】1（2）</p> <p>・地域に定着する放射線治療医・病理診断医の育成のアウトカムの客観的指標はどういったものを想定しているのか。</p> <p>・腫瘍循環器病学などのがん関連学際領域のコースを設置した場合、循環器専門医養成数も指標となるか。</p>	<p>・昨今、放射線治療医等の配置要件を満たせずがん診療連携拠点病院の指定変更や勧告を受けるなど、地方でがん診療を維持できないケースが生じていることが背景・課題としてあることから、単に放射線治療医等の養成数だけでなく、例えば配置が不十分な地域への就職者数などが想定されますが、各大学（拠点）でご検討ください。なお、教育プログラム・コースにおいては、例えば地域枠の設定や不足地域の病院での研修等による地域医療機関との連携強化など、放射線治療医等の不在解消や均てん化に貢献する教育上の工夫を期待しています。</p> <p>・循環器専門医の資格が、がん関連学際領域を推進するために必要な資格であれば指標となり得ます。このほか例えば、がん治療認定医資格取得者数やがん診療連携拠点病院への就職者数など、各大学（拠点）で適切な指標をご検討ください。なお、教育内容については、例えば、がん医療の総論や薬物・病態による各臓器への影響・有害事象に関することや、がんの専門医や多職種との協働を学ぶ機会を含むなど、単なる循環器専門医養成ではなく、がん関連学際領域に関する教育を十分に取り入れたカリキュラムとして設計していただくことが必要です。</p>
申請要件について		
10	<p>公募要領 P5 : iii.、【様式 4】申請資格の適合状況 iii)</p> <p>・公募要領では「令和4年度のものを含む直近・・・」ですが、様式 4 では「令和</p>	<p>・公募要領の記載を訂正させていただきます。</p>

	<p>5年度のものを含む直近・・・]となっておりどちらが正しいのか。</p> <p>・算出する収容定員充足率：学士課程（全学部）は、「それぞれの学部毎に算出し、その全学部が70%を満たす必要がある」のか、あるいは「各学部の現員と収容定員の合計で算出するもの」か、どちらが正しいのか。</p> <p>・「直近の修業年限期間中、連続して・・・」の「連続」は、「各修業年限中の全ての年度」なのか、「各修業年限中のどこかで2年連続で満たさない年度がある」のどちらなのか。</p>	<p>正しくは「令和5年度のものを含む直近」となります。本件の訂正に伴いまして、「収容定員調査票」の提出を依頼します。別途提出いただく「収容定員調査票」については、<u>令和5年5月19日（金）15時までに提出をお願いいたします。</u></p> <p>・本件については別途（収容定員調査票）をホームページに掲載させていただきますが、学部ごとの収容定員充足率を記入いただいた上で、全学部の年度ごとの収容定員充足率を確認させていただきます。</p> <p>・各修業年限中のどこかで2年連続で満たさない年度があることを意図しております。</p>
11	<p>公募要領 P5 3. 申請資格・要件等（3）申請資格（設置関係 ix）、x.) の起算日は R5.4.1 で良いか。また、R5.4.1 現在の数値をもとに申請資格・要件を満たしているかどうか判断されるということで良いか。</p>	<p>申請のメ切が、令和5年4月19日（水）であることから、申請時点の最新版の数字で申請要件を確認していただけます。</p> <p>「収容定員調査票」については、各年度（令和5年度を含む。）の<u>5月1日時点の数字を記入し、令和5年5月19日（金）15時までに提出してください。</u>仮に、「収容定員調査票」と、先に提出した申請書【様式4】申請資格の適合状況」の内容との間で齟齬が生じる場合には、申請書【様式4】申請資格の適合状況」のみ、差替版の提出を認めます。</p> <p>なお、「収容定員調査票」及び申請書【様式4】申請資格の適合状況」により、申請資格を満たさないことが明らかとなった場合には、申請を取り下げいただくこととなります。</p>
	<p>自己負担予定額について</p>	
12	<p>申請書【様式1】事業の構想等 2. 年度別の計画（2）事業実施期間に係る補助事業予定額</p> <p>R9年度、R10年度の自己負担予定額に既に記載があるが、記載例という認識で良いか。</p>	<p>当事業は、第3期のがんプロもそうでしたが、事業期間終了後は各大学（拠点）において事業の自走化を図っていただくものとなります。</p> <p>公募要領 P4に、令和9年度、10年度の予算の逓減や、自己負担比率の考え方を記載しておりますので、各大学（拠点）でご検討ください。</p> <p>なお、申請書には、年度ごとの金額について、例として記載させていただいております。</p>

		す。
13	<p>公募要領 P4、申請書【様式 1】事業の構想等 2. 年度別の計画（2）事業実施期間に係る補助事業予定額</p> <p>自己負担金は、事業開始初年度から、予め計上しておく必要があるのか。</p>	<p>公募要領 P4 に、令和 9 年度、10 年度の予算の逡減や、自己負担比率の考え方を記載しておりますので、年度ごとの金額について、各大学（拠点）でご確認ください。</p>
	経費について	
14	<p>【間接経費について】</p> <p>第 3 期の際にあった間接経費は今回はないという認識で良いか。</p>	ご認識のとおりございません。
15	<p>【旅費について】</p> <p>公募要領 P17</p> <p>旅費 「旅費の算定は、補助事業者の規程等に従う」とありますがそれ以外の制限等はないでしょうか</p>	研究拠点形成費等補助金のルールに従っていただけます。交付内定後にお示ししますのでご確認ください。
16	<p>【旅費について】</p> <p>公募要領【別添 3】Q5 - 9</p> <p>「取組に関わる学生にのみ特別に交通費を支出することはできません」との記載があるが、登録学生に旅費を支給することに何か制限があるのか。</p>	<p>Q5 - 9 に記載のとおりです。該当箇所を全てお読みください。「規程の新設・拡大解釈等により、取組に関わる学生のみ特別に支給することはできません」</p> <p>なお、予算の使い方については、研究拠点形成費等補助金のルールに従っていただけます。交付内定後にお示しますのでご確認ください。</p>